

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 10 月 24 日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所

東京証券取引所

コード番号 8628

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

TEL (03) 3281-3121

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 高木 俊弘

米国会計基準採用の有無 無

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 24 日

14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	6,977	(14.5)	6,404	(16.6)	1,656	(32.8)	1,648	(18.6)
13 年 9 月中間期	6,094	(62.2)	5,490	()	2,463	(66.0)	2,024	(35.5)
14 年 3 月期	12,785		11,435		4,368		3,939	

	中間(当期)純利益	1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	株主資本 中間(当期) 純利益率(年換算)
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
14 年 9 月中間期	588 (35.6)	6 71	6 59	3.8
13 年 9 月中間期	912 (75.5)	14 10	13 82	
14 年 3 月期	1,870	24 56	24 11	9.2

(注) 1. 持分法投資損益 該当事項はありません。

2. 期中平均株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 87,610,867 株

13 年 9 月中間期 64,714,329 株

14 年 3 月期 76,131,268 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	198,034	31,328	15.8	357 58
13 年 9 月中間期	148,339	29,980	20.2	342 20
14 年 3 月期	187,606	31,124	16.6	355 25

(注) 1. 期末発行済株式数 (連結) 14 年 9 月期 87,610,841 株 13 年 9 月期 87,610,984 株

14 年 3 月期 87,610,912 株

2. 株主資本比率... $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	2,817	1,752	20	2,883
13 年 9 月中間期	15,579	796	19,099	5,530
14 年 3 月期	12,211	1,667	18,543	7,472

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

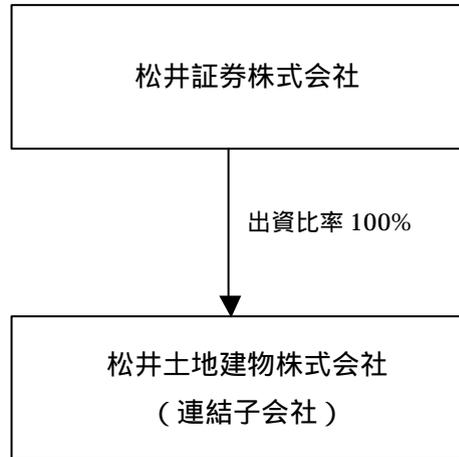
業績予想について

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、相場環境に大きく左右されることから、業績予想を行うことは困難であります。したがって当社では、業績予想に代えて四半期実績の開示を適時行っております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、有価証券の売買等の媒介および取次、有価証券の引受、募集および売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っております。

連結子会社への出資比率は以下のとおりです。



(事業内容) 不動産の管理および賃貸を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、イノベティブ(革新的)なサービスを他社に先駆けて提供していくことを経営の基本方針としております。当社は、これまでも証券業界で横並びであった株式の保護預り料の無料化や店頭登録株式・転換社債の売買委託手数料の半額化を手数料の完全自由化(平成11年10月1日)に先駆けて実施した他、投資者保護基金などの公的な補償に上乗せした独自の補償制度である「アカウント・プロテクション(預かり資産包括補償制度)」、一日定額制の手数料体系「ボックス・レート」、株券を預けることで収益を得る機会のある「預株」制度などの斬新なサービスを他社に先駆けて導入してまいりました。当社は、今後もこのような業界の慣習に囚われないイノベティブなサービスを継続的に実施していくことで、「顧客中心主義」の実践とともに、伝統的な対面営業に依存する証券会社(オフライン証券会社)との差別化も図ってまいります。

当社は、「顧客中心主義」の経営を追求する中、「顧客を囲い込まない」という方針を貫いております。この方針の根底には、顧客が中心となり、顧客が企業を選ぶ世界では、企業による顧客の囲い込みは不可能であるとの考えがあります。インターネットの世界では、企業に関する調査レポートをはじめ、ありとあらゆる情報がウェブサイト上に無数に存在しており、顧客は有用な情報を容易に収集・比較・選択することが可能です。このような世界では、企業側の思惑による情報の囲い込み、つまり、他社の情報を見せないことで比較や選択の余地を顧客側に与えず、企業本位の価格やサービスを押し付けることで顧客を囲い込もうとする旧来型のビジネスモデル(供給者中心主義)は通用しないと認識しております。言い換えれば、インターネットの世界は、顧客が企業を選択する世界であると言えます。当社は、この「顧客中心の世界」において、顧客から選ばれる企業となるべく、今後もイノベティブなサービスの提供に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

(a) 主力事業の強化

当社は、引き続き当社の主力事業であるインターネットでの株式売買委託業務に経営資源を集中させることで収益の最大化を図る方針です。また、主力事業の強化に際しては、豊富な主要投資家層を抱えるオフライン証券会社の顧客層を主たるターゲットとする戦略がより効果的であるとの認識から、同層にとって魅力的な商品・サービスの提供を行う方針であります。具体的には、オフライン証券会社よりも競争力のある手数料体系(ボックス・レート)の提示であり、より利便性が高く、よりイノベティブなサービス(ループトレード、「預株」制度)の提供であります。当社は、このような施策を実施していくことにより、ターゲットとする顧客層から選ばれる企業になることを目指してまいります。また、信用取引での当社の業務経験・実績を活かし、信用取引サービスの拡充を図ることで、売買委託手数料収入のみならず、金利収入の拡大による収益の安定化も同時に目指してまいります。

(b) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図る方針です。当社は、手数料の自由化以前から株式の保護預り料の無料化や店頭登録株式・転換社債の売買委託手数料の半額化を断行するなど、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してまいりました。当社は、今後もこのような実効性のある施策を顧客に提示し続けることで、イノベティブな証券会社としてのブランドの確立・浸透を図ってまいります。

(c) サービスの多様化

当社は、投資家の利便性向上及び当社の収益性向上を図るため、新しいサービスを積極的に導入してまいります。平成 14 年 9 月中間期の新規サービスとしては、外国為替保証金取引「NetFx」に「金」の保証金取引を加え、外国為替及び貴金属保証金取引「NetFx・NetGold」としてサービスを開始、各種報告書の電子交付の開始、郵貯インターネットホームサービス・ジャパンネット銀行からの即時振込入金「ネットリンク入金」サービスの開始、日経 225 デジタル・カバードワラント「マーケットファイヤー」の取扱開始、「預株」制度の開始、信用取引委託保証金率の引き下げなどが挙げられます。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。今後の各事業年度の配当は、純利益の 15%を毎期配当してまいります。

(4) 対処すべき課題

< 現状認識 >

(a) 顧客基盤の拡大

インターネットの更なる普及に伴い、オンライン証券市場全般は引き続き拡大が続くものと推察されますが、同時に業界内での顧客獲得競争の激化も想定されます。当社では、新しいサービスを提供し続けることでターゲットとする投資家層に訴求していくことが重要であると考えております。

(b) 預り資産額の増加

収益性向上のためには、口座数の増加と同時に 1 口座当たりの採算性向上が重要であると認識しております。当社では、名目的な口座数の増加ではなく、稼動口座数の増加及び預かり資産額の増加が収益性の安定的向上に繋がると考えております。

(c) 約定件数の増加

収益性向上のためには、預り資産額の増加と同時に 1 口座当たりの売買頻度の上昇が重要であると認識しております。当社では、約定件数の増加が当社収益の一段の向上に寄与するものと考えております。

(d) システム対応およびコンプライアンス体制の充実

当社では、口座数及び約定件数の増加に備え、システム対応及びコンプライアンス（法令遵守）体制のより一層の充実が重要であると考えております。

< 対応 >

(a) 株式委託売買業務の強化

当社は、引き続き「株式委託売買業務」をコア業務と位置づけ、オフライン証券会社の顧客層を主たるターゲットとしたサービスを提供してまいります。その中でも、引き続き当社が得意とする信用取引の利便性を向上させる施策を重点的に実施してまいります。平成 14 年 9 月中間期には、信用取引委託保証金率の引き下げ（40% → 31%）、全国的に展開している信用取引基礎講座の開催などを実施してまいりましたが、今後も更なるサービスの拡充を行っていく方針です。なお、平成 14 年 5 月より、コア業務との相乗効果を活かせる「引受業務」を開始しており、コア業務の更なる強化を図っております。

(b) 低コスト体制の維持

当社は、競争力のある手数料体系を提示し続けるため、引き続き低コスト体制の維持に努めてまいります。具体的には、業務のアウトソーシングで従業員数を最小限に止めることによる人件費の抑制及び変動費化を図る他、当社サービスの紹介や代表取締役社長 松井道夫のメッセージの配信を当社ウェブサイトやメールマガジンを利用して行うことで、広告宣伝費の抑制を図ってまいります。なお、平成 14 年 5 月に新システムを導入したことで、システムコストの大半を変動費化いたしました。これにより、多大な固定費負担から開放され、柔軟にシステムコストの管理が行えるようになっております。

(c) 当社ブランドの浸透

当社は、「ネットストック」などのサービスブランドの確立、システムやコンプライアンス体制の強化による信頼性向上、月間売買代金や分別管理状況などのディスクローズによる透明性の確保などにより、イノベーティブな証券会社としての認知度の向上を目指してまいります。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場の流動性向上を目指し、投資単位の引き下げに関する見直しを適宜実施することを基本方針といたします。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを勘案し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成14年9月中間期における日本経済は、デフレ不況の真っ只中にあり、個人消費・設備投資ともに低調な推移が続きました。世界経済の唯一の牽引役であった米国でも、企業会計不信やイラク攻撃の可能性等による先行き不透明感から株価が下落し、世界的に景気後退感が強くなりました。

日本の株式市場も、米国と同じく終始軟調に推移し、日経平均が9,000円を割る展開となりました。

このような環境下、当社の主たる顧客層である個人投資家の動意は総じて乏しく、さらに金融庁による信用取引の売り規制強化や来年からの複雑な新証券税制の施行を嫌気した株離れの動きもあり、株式市場の売買代金は極めて低調に推移しました。

このように業界にとっては非常に厳しい環境下ではありましたが、当社は「顧客中心主義」を経営理念に掲げ、新ネットストックシステムへの全面移行、金保証金取引の開始、信用取引委託保証金率の引き下げ(40%→31%)、「預株」制度の取扱い開始等、個人投資家向けのサービス向上に着実に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益・純営業収益ともに増収(対前年中間連結会計期間比)となりました。一方、システム移行にともなう償却費や事務委託費の増加等により販売費・一般管理費が増加したことから、営業利益・経常利益はともに減益となりました。

当中間連結会計期間の当社の連結営業収益は69億77百万円(対前年中間連結会計期間比14.5%増)、経常利益16億48百万円(同18.6%減)、中間純利益5億88百万円(同35.6%減)となりました。

(受入手数料)

受入手数料は、53億65百万円(同10.1%増)となりました。

そのうち、委託手数料は、口座数増にともなう約定件数の増加等により、50億5百万円(同9.2%増)となりました。

(トレーディング損益)

当社は、限定的な範囲で自己勘定による株式・債券等の売買を行っています。

当社の自己勘定の株式売買等による損益は8百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益は16億20百万円、金融費用は5億74百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は10億47百万円(同75.1%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

5月にシステムを全面切替したことにともない、旧システムの減価償却費が一時的に発生したこと及び事務委託費が増加したこと等から、販売費・一般管理費は47億48百万円(同56.8%増)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、8百万円の損失となりました。

(特別損益)

証券業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金(3億64百万円の損失)、役員退職金規程廃止に伴う役員退職金の一括計上(2億91百万円の損失)等が発生したことから、特別損益は、合計で6億22百万円の損失となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億17百万円の減少となりました。これは、信用取引資産・負債の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億52百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアを中心とする無形固定資産の増加が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の減少となりました。

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		5,570		2,883		7,472	
預託金		75,471		76,201		83,200	
トレーディング 商品		-		148		-	
約定見返勘定		-		-		33	
信用取引資産		61,910		110,883		89,526	
信用取引 貸付金		57,965		105,908		84,201	
信用取引借 証券担保金		3,945		4,974		5,324	
立替金		10		30		5	
短期差入保証金		457		2,154		2,245	
その他		1,023		1,458		1,353	
貸倒引当金		37		20		59	
流動資産合計		144,403	97.3	193,735	97.8	183,774	98.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	1,049	0.7	937	0.5	1,013	0.5
2 無形固定資産		2,102	1.4	1,883	1.0	1,397	0.7
ソフトウェア		2,050		1,844		1,352	
その他		52		39		45	
3 投資等		784	0.6	1,479	0.7	1,421	0.8
投資有価証券		181		1,032		1,053	
その他		604		457		368	
貸倒引当金		-		10		-	
固定資産合計		3,935	2.7	4,299	2.2	3,832	2.0
資産合計		148,339	100.0	198,034	100.0	187,606	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
約定見返勘定			0		128		-	
信用取引負債			32,657		72,586		59,571	
信用取引 借入金		16,679		53,171		38,420		
信用取引貸 証券受入金		15,978		19,415		21,151		
有価証券担保 借入金			1,000		3,758		4,735	
有価証券貸借 取引受入金		1,000		3,758		4,735		
預り金			34,158		33,473		39,113	
受入保証金			46,310		53,275		48,535	
有価証券等受入 未了勘定			3		5		2	
短期借入金			782		805		512	
未払法人税等			937		49		1,320	
賞与引当金			135		105		111	
その他			855		912		1,373	
流動負債合計			116,837	78.8	165,096	83.4	155,272	82.8
固定負債								
社債	2		500		500		500	
長期借入金			159		204		78	
退職給付引当金			207		-		-	
未払役員退職 慰労金			-		291		-	
割賦未払金			305		-		143	
その他			-		0		0	
固定負債合計			1,171	0.8	995	0.5	721	0.4
特別法上の準備金								
証券取引責任 準備金	3		350		615		488	
特別法上の準備金 合計			350	0.2	615	0.3	488	0.2
負債合計			118,358	79.8	166,707	84.2	156,482	83.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,381	7.7	-	-	11,381	6.1
資本準備金		9,230	6.2	-	-	9,230	4.9
連結剰余金		9,353	6.3	-	-	10,311	5.5
評価差額金		16	0.0	-	-	203	0.1
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		29,980	20.2	-	-	31,124	16.6
資本金		-	-	11,381	5.7	-	-
資本剰余金		-	-	9,230	4.7	-	-
利益剰余金		-	-	10,619	5.4	-	-
評価差額金		-	-	98	0.0	-	-
自己株式		-	-	0	0.0	-	-
資本合計		-	-	31,328	15.8	-	-
負債・資本合計		148,339	100.0	198,034	100.0	187,606	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			4,875		5,365		10,215	
委託手数料		4,584		5,005		9,543		
引受け・売出し 手数料		-		12		-		
募集・売出し の取扱手数料		146		14		157		
その他の 受入手数料		145		334		514		
トレーディング 損益			18		8		22	
金融収益			1,201		1,620		2,549	
営業収益計			6,094	100.0	6,977	100.0	12,785	100.0
金融費用			603		574		1,350	
純営業収益			5,490	90.1	6,404	91.8	11,435	89.4
販売費・一般 管理費			3,028	49.7	4,748	68.1	7,067	55.2
取引関係費		972		838		1,857		
人件費		910		906		1,874		
不動産関係費		396		454		799		
事務費		356		1,214		964		
減価償却費		322		1,264		1,437		
租税公課		22		17		29		
貸倒引当金繰入		-		-		7		
その他		48		56		100		
営業利益			2,463	40.4	1,656	23.7	4,368	34.2
営業外収益			19	0.3	8	0.1	34	0.2
営業外費用			458	7.5	17	0.2	463	3.6
新株発行費		448		-		452		
その他		10		17		11		
経常利益			2,024	33.2	1,648	23.6	3,939	30.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
退職金制度廃止 に伴う精算額		-		-		74	
固定資産売却益		-		1		0	
投資有価証券 売却益		0		-		0	
貸倒引当金戻入		18		30		-	
償却債権取立益		-		-		1	
保険金収入		-		161		-	
特別利益計		19	0.3	192	2.8	76	0.6
特別損失							
固定資産 除売却損		0		2		2	
証券取引責任 準備金繰入		118		126		257	
投資有価証券 売却損		-		-		16	
リース契約 規定損害金		0		6		1	
役員退職金		16		291		16	
ソフトウェア 除却損		126		-		126	
ゴルフ・ リゾート会員権 評価損		2		-		2	
厚生年金基金 特別掛金	1	-		364		-	
社葬費用		-		24		-	
特別損失計		263	4.3	813	11.7	421	3.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,780	29.2	1,026	14.7	3,595	28.1
法人税等		939				-	
法人税、住民税 及び事業税		-		50		2,108	
法人税等調整額		72	868	14.2	388	438	6.3
中間(当期)純利益		912	15.0	588	8.4	1,870	14.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			8,543		-		8,543
連結剰余金減少高							
配当金		41		-		41	
役員賞与		61		-		61	
(うち監査役賞与分)		(4)	102	(-)	-	(4)	102
中間(当期)純利益			912		-		1,870
連結剰余金中間期末 (期末)残高			9,353		-		10,311
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		9,230		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		9,230		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		10,311		-
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		-	-	588	588	-	-
利益剰余金減少高							
1 配当金		-	-	279	279	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		10,619		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,780	1,026	3,595
減価償却費		322	1,264	1,437
貸倒引当金の増減額		18	30	4
賞与引当金の増減額		37	7	14
退職給付引当金の増減額		32	-	176
証券取引責任準備金増減額		118	126	257
受取利息及び受取配当金		22	4	29
支払利息		23	18	42
信用取引収益		1,176	1,584	2,498
信用取引費用		568	547	1,284
固定資産除売却益		-	1	0
固定資産除売却損		0	2	2
ソフトウェア除却損		126	-	126
投資有価証券売却益		0	-	0
投資有価証券売却損		-	-	16
ゴルフ・リゾート 会員権評価損		-	-	2
預託金の増減額		17,100	6,999	24,695
トレーディング商品の 増減額		1	148	1
信用取引資産・負債の 純増減額		19,007	8,342	19,709
預り金の増減額		4,830	5,640	9,786
有価証券担保借入金の 増減額		-	977	3,735
受入保証金の増減額		14,757	4,740	16,982
その他		172	272	1,557
小計		14,902	2,282	11,381
利息及び配当金の受取額		24	4	33
利息の支払額		23	18	42
信用取引収益の受取額		991	1,394	2,355
信用取引費用の支払額		497	595	1,217
法人税等の支払額		1,172	1,320	1,959
営業活動による キャッシュ・フロー		15,579	2,817	12,211

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金・定期積金の 純増減額			-	40
有形固定資産の取得 による支出		83	12	121
有形固定資産の売却 による収入		-	1	0
無形固定資産の取得 による支出		714	1,600	1,056
投資有価証券の取得 による支出		-	149	548
投資有価証券の売却 による収入		0	-	12
保険契約返戻金収入			-	7
その他		1	8	1
		796	1,752	1,667
投資活動による キャッシュ・フロー				
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	200	270
長期借入金の借入 による収入		-	300	-
長期借入金の返済 による支出		81	81	162
割賦未払金の返済 による支出		156	160	313
株式の発行による収入		19,371	-	19,324
自己株式の取得による支出		-	0	0
自己株式の売却による収入		5	-	5
配当金の支払額		41	279	41
財務活動による キャッシュ・フロー		19,099	20	18,543
現金及び現金同等物の増減額		2,723	4,589	4,665
現金及び現金同等物期首残高		2,807	7,472	2,807
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		5,530	2,883	7,472

(中間連結財務諸表について)

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」)、並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、「中間連結財務諸表規則」の改訂により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改訂後の「中間連結財務諸表規則」により作成しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 松井土地建物株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
- | | |
|------------|---------|
| 前中間連結会計期間末 | 361 百万円 |
| 当中間連結会計期間末 | 489 百万円 |
| 前連結会計年度 | 416 百万円 |
2. 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付社債であります。
3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。
- 証券取引責任準備金...証券取引法第 51 条

(中間連結損益計算書関係)

1. 当社は、従来、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理していましたが、平成 14 年 7 月 31 日付で当該年金基金から脱退し、脱退時に拠出した特別掛金(364 百万円)を特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金・預金勘定	5,570 百万円	2,883 百万円	7,472 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>40</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
現金及び現金同等物	5,530	2,883	7,472

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、当該事業の営業収益及び営業利益の金額はいずれも全事業の合計の 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高（営業収益）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高（営業収益）がないため、記載事項はありません。

(参考資料)

連結損益計算書 四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当第1四半期	当第2四半期
	第1四半期 (13. 4. 1) (13. 6.30)	第2四半期 (13. 7. 1) (13. 9.30)	第3四半期 (13.10. 1) (13.12.31)	第4四半期 (14. 1. 1) (14. 3.31)	累計 (13. 4. 1) (14. 3.31)	(14. 4. 1) (14. 6.30)	(14. 7. 1) (14. 9.30)
営業収益	2,918	3,175	3,186	3,505	12,785	3,493	3,485
受入手数料	2,427	2,448	2,606	2,734	10,215	2,777	2,588
トレーディング損益	12	6	5	2	22	0	8
金融収益	480	722	575	773	2,549	716	905
金融費用	191	412	312	435	1,350	245	329
純営業収益	2,728	2,763	2,874	3,070	11,435	3,248	3,156
販売費・一般管理費	1,503	1,524	1,612	2,428	7,067	2,921	1,827
取引関係費	487	485	447	439	1,857	429	409
人件費	477	433	496	468	1,874	480	427
不動産関係費	194	202	190	213	799	285	169
事務費	173	184	310	297	964	555	659
減価償却費	138	184	135	979	1,437	1,123	141
租税公課	11	11	3	4	29	10	7
貸倒引当金繰入	-	-	-	7	7	-	-
その他	23	25	31	20	100	39	16
営業利益	1,224	1,239	1,263	643	4,368	328	1,328
営業外損益	9	448	0	10	429	11	3
経常利益	1,233	791	1,262	653	3,939	316	1,331
特別損益	76	169	79	21	345	344	278
税金等調整前四半期純損益	1,157	622	1,183	632	3,595	27	1,054
法人税、住民税及び事業税	537	402	551	618	2,108	2	48
法人税等調整額	20	92	16	327	383	12	400
四半期純損益	601	312	617	341	1,870	18	605

(注)「証券業経理の統一について」の改正に伴い、前年度第1四半期の実績について組替えて表示しております。

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 24 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所

東京証券取引所

コード番号 8 6 2 8

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

TEL (03) 3281-3121

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 高木 俊弘

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	6,977	(14.5)	6,404	(16.6)	1,651	(32.8)	1,642	(18.5)
13 年 9 月中間期	6,094	(62.2)	5,490	(-)	2,456	(66.0)	2,014	(35.6)
14 年 3 月期	12,785		11,435		4,357		3,921	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益		株主資本 中間 (当期) 純利益率 (年換算)	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%	
14 年 9 月中間期	585	(35.5)	6 68		6 56		3.8	
13 年 9 月中間期	907	(75.9)	14 01		13 74		-	
14 年 3 月期	1,859		24 42		23 98		9.2	

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 87,610,867 株
13 年 9 月中間期 64,716,913 株
14 年 3 月期 76,131,268 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14 年 9 月中間期	0 00			
13 年 9 月中間期	0 00			
14 年 3 月期			3 19	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14 年 9 月中間期	197,990	31,287	15.8	357 11	732.0
13 年 9 月中間期	148,299	29,947	20.2	341 82	1,092.7
14 年 3 月期	187,560	31,086	16.6	354 82	843.4

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 87,610,841 株
13 年 9 月中間期 87,611,080 株
14 年 3 月期 87,610,912 株

2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 239 株
13 年 9 月中間期 96 株
14 年 3 月期 168 株

3. 株主資本比率... $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		5,511		2,801		7,401	
預託金		75,471		76,201		83,200	
トレーディング 商品		-		148		-	
約定見返勘定		-		-		33	
信用取引資産		61,910		110,883		89,526	
信用取引 貸付金		57,965		105,908		84,201	
信用取引借 証券担保金		3,945		4,974		5,324	
立替金		10		30		5	
短期差入保証金		457		2,154		2,245	
その他	4	1,017		1,453		1,347	
貸倒引当金		37		20		59	
流動資産合計		144,338	97.3	193,648	97.8	183,698	97.9
固定資産							
1 有形固定資産	1	691	0.5	588	0.3	660	0.4
2 無形固定資産		2,102	1.4	1,883	1.0	1,397	0.7
ソフトウェア		2,050		1,844		1,352	
その他		52		39		45	
3 投資等		1,168	0.8	1,871	0.9	1,805	1.0
投資有価証券		181		1,032		1,053	
関係会社株式		450		450		450	
その他		538		398		302	
貸倒引当金		-		10		-	
固定資産合計		3,961	2.7	4,342	2.2	3,862	2.1
資産合計		148,299	100.0	197,990	100.0	187,560	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
約定見返勘定			0		128		-	
信用取引負債			32,657		72,586		59,571	
信用取引 借入金		16,679		53,171		38,420		
信用取引貸 証券受入金		15,978		19,415		21,151		
有価証券担保 借入金			1,000		3,758		4,735	
有価証券貸借 取引受入金		1,000		3,758		4,735		
預り金			34,158		33,473		39,113	
受入保証金			46,310		53,275		48,535	
有価証券等 受入未了勘定			3		5		2	
短期借入金			782		805		512	
未払法人税等			933		48		1,314	
賞与引当金			135		105		111	
その他			853		911		1,371	
流動負債合計			116,832	78.8	165,094	83.4	155,265	82.8
固定負債								
社債	2		500		500		500	
長期借入金			159		204		78	
退職給付引当金			207		-		-	
未払役員退職 慰労金			-		291		-	
割賦未払金			305		-		143	
固定負債合計			1,171	0.8	995	0.5	721	0.4
特別法上の準備金								
証券取引責任 準備金	3		350		615		488	
特別法上の準備金 合計			350	0.2	615	0.3	488	0.2
負債合計			118,352	79.8	166,703	84.2	156,474	83.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,381	7.7	-	-	11,381	6.1
資本準備金		9,230	6.2	-	-	9,230	4.9
利益準備金		159	0.1	-	-	159	0.1
その他の剰余金							
1 任意積立金		4,250		-		4,250	
別途積立金		4,250		-		4,250	
2 中間(当期) 未処分利益		4,912		-		5,864	
その他の剰余金 合計		9,162	6.2	-	-	10,114	5.4
評価差額金		16	0.0	-	-	203	0.1
自己株式	4	-	-	-	-	0	0.0
資本合計		29,947	20.2	-	-	31,086	16.6
資本金		-	-	11,381	5.7	-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		-		9,230		-	
資本剰余金合計		-	-	9,230	4.7	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		-		159		-	
2 任意積立金		-		4,250		-	
別途積立金		-		4,250		-	
3 中間(当期) 未処分利益		-		6,170		-	
利益剰余金合計		-	-	10,578	5.3	-	-
評価差額金		-	-	98	0.1	-	-
自己株式	4	-	-	0	0.0	-	-
資本合計		-	-	31,287	15.8	-	-
負債・資本合計		148,299	100.0	197,990	100.0	187,560	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			4,875		5,365		10,215	
委託手数料		4,584		5,005		9,543		
引受け・ 売出し手数料		-		12		-		
募集・売出し の取扱手数料		146		14		157		
その他の 受入手数料		145		334		514		
トレーディング 損益	1		18		8		22	
金融収益			1,201		1,620		2,549	
営業収益計			6,094	100.0	6,977	100.0	12,785	100.0
金融費用			603		574		1,350	
純営業収益			5,490	90.1	6,404	91.8	11,435	89.4
販売費・一般 管理費			3,034	49.8	4,753	68.1	7,079	55.3
取引関係費		972		837		1,857		
人件費		908		903		1,869		
不動産関係費		414		470		833		
事務費		356		1,214		964		
減価償却費	2	318		1,260		1,427		
租税公課		18		13		22		
貸倒引当金繰入		-		-		7		
その他		48		55		99		
営業利益			2,456	40.3	1,651	23.7	4,357	34.1
営業外収益			16	0.3	7	0.1	28	0.2
営業外費用			458	7.5	17	0.3	463	3.6
新株発行費		448		-		452		
その他		10		17		11		
経常利益			2,014	33.1	1,642	23.5	3,921	30.7

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
退職金制度廃止 に伴う精算額		-		-		74	
固定資産売却益		-		1		0	
投資有価証券 売却益		0		-		0	
貸倒引当金戻入		18		30		-	
償却債権取立益		-		-		1	
保険金収入		-		161		-	
特別利益計		19	0.3	192	2.8	76	0.6
特別損失							
固定資産 除売却損		0		1		2	
証券取引責任 準備金繰入		118		126		257	
投資有価証券 売却損		-		-		16	
リース契約 規定損害金		0		6		1	
役員退職金		16		291		16	
ソフトウェア 除却損		126		-		126	
ゴルフ・ リゾート会員権 評価損		2		-		2	
厚生年金基金 特別掛金	3	-		364		-	
社葬費用		-		24		-	
特別損失計		263	4.4	813	11.7	421	3.3
税引前中間(当期) 純利益		1,770	29.0	1,021	14.6	3,576	28.0
法人税等		935		-		-	
法人税、住民税 及び事業税		-		48		2,100	
法人税等調整額		72	863	14.1	388	436	6.2
中間(当期)純利益		907	14.9	585	8.4	1,859	14.5
前期繰越利益		4,005		5,585		4,005	
中間(当期)未処分 利益		4,912		6,170		5,864	

(中間財務諸表について)

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」)並びに、同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、「中間財務諸表等規則」の改訂により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改訂後の「中間財務諸表等規則」により作成しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条及び「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産より控除した減価償却累計額

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
243 百万円	362 百万円	293 百万円

2 . 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号) 第 2 条に定める劣後特約付社債であります。

3 . 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

証券取引責任準備金...証券取引法第 51 条

4 . 前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」は、当中間会計期間末及び前事業年度においては資本に対する控除項目としております。

(中間損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 (単位:百万円)
株券	19	8	22
債券等・その他	1	-	1
債券等	1	-	1
その他	-	-	-
計	18	8	22

2. 減価償却実施額の内訳

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 (単位:百万円)
有形固定資産	70	83	132
無形固定資産	239	1,169	1,279
投資等	8	8	16
計	318	1,260	1,427

3. 当社は、従来、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理していましたが、平成14年7月31日付で当該年金基金から脱退し、脱退時に拠出した特別掛金(364百万円)を特別損失に計上しております。

(参考資料)

平成 14 年 9 月中間期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前年同期比	前期
委託手数料	5,005	4,584	109.2%	9,543
(株券等)	4,962	4,567	108.7%	9,489
(債券等)	-	0	-	1
(受益証券)	43	17	252.1%	54
引受け・売出し手数料	12	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	14	146	9.9%	157
その他の受入手数料	334	145	230.5%	514
合計	5,365	4,875	110.1%	10,215

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前年同期比	前期
株券等	5,109	4,779	106.9%	9,798
債券等	-	1	-	2
受益証券	43	30	140.5%	73
その他	214	64	335.3%	342
合計	5,365	4,875	110.1%	10,215

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前年同期比	前期
株券等	8	19	-	22
債券等・その他	-	1	-	1
債券等	-	1	-	1
その他	-	-	-	-
合計	8	18	-	22

3. 株券売買高

(単位：百万株、百万円)

	当中間期		前年中間期		前年同期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	6,311	2,962,899	5,882	2,677,711	107.3%	110.7%	12,797	5,520,103
(自己)	8	7,146	22	20,424	34.9%	35.0%	34	33,934
(委託)	6,303	2,955,753	5,859	2,657,287	107.6%	111.2%	12,763	5,486,170
委託比率	99.9%	99.8%	99.6%	99.2%			99.7%	99.4%
1株当たり委託手数料	76 銭		73 銭				70 銭	

4. 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

			当中間期	前年中間期	前年同期比	前期
引受・売上の取扱高	株券	(株数)	0	-	-	-
		(金額)	421	-	-	-
	債券	(額面金額)	-	-	-	-
	受益証券	(額面金額)	-	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	(額面金額)	-	-	-	-
募集・売上の取扱高	株券	(株数)	0	3	0.8%	3
		(金額)	928	4,241	21.9%	4,826
	債券	(額面金額)	-	120	-	180
	受益証券	(額面金額)	-	3,511	-	3,511
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	(額面金額)	7	-	-	-

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当中間期末 (H14.9.30)	前年中間期末 (H13.9.30)	前期末 (H14.3.31)
基本的項目	資本合計 (A)	31,188	29,931	30,604
補完的項目	評価差額金(評価益)等	98	16	203
	証券取引責任準備金等	614	350	488
	一般貸倒引当金	19	37	59
	短期劣後債務	500	500	500
	計 (B)	1,233	903	1,250
控除資産 (C)		3,582	4,116	3,075
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		28,839	26,718	28,779
リスク相当額	市場リスク相当額	119	11	111
	取引先リスク相当額	2,263	1,252	1,903
	基礎的リスク相当額	1,556	1,182	1,398
	計 (E)	3,939	2,445	3,412
自己資本規制比率 (D) / (E)		732.0%	1,092.7%	843.4%

注 1 前期末の自己資本規制比率は、決算修正後かつ社外流出後の数値に基づき算出しております。当中間期末及び前年中間期末の自己資本規制比率は、決算修正後の数値に基づき算出しております。

2 前期末及び前年中間期末の数値は、百万円以下を四捨五入して表記しております。当中間期末の数値は、百万円以下を切り捨てて表記しております。

6. 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当第1四半期	当第2四半期
	第1四半期 (13. 4. 1) (13. 6.30)	第2四半期 (13. 7. 1) (13. 9.30)	第3四半期 (13.10. 1) (13.12.31)	第4四半期 (14. 1. 1) (14. 3.31)	累計 (13. 4. 1) (14. 3.31)	(14. 4. 1) (14. 6.30)	(14. 7. 1) (14. 9.30)
営業収益	2,918	3,175	3,186	3,505	12,785	3,493	3,485
受入手数料	2,427	2,448	2,606	2,734	10,215	2,777	2,588
トレーディング損益	12	6	5	2	22	0	8
金融収益	480	722	575	773	2,549	716	905
金融費用	191	412	312	435	1,350	245	329
純営業収益	2,728	2,763	2,874	3,070	11,435	3,248	3,156
販売費・一般管理費	1,505	1,529	1,615	2,429	7,079	2,921	1,832
取引関係費	487	485	447	439	1,857	429	409
人件費	476	432	494	466	1,869	477	426
不動産関係費	203	211	199	220	833	292	177
事務費	173	184	310	297	964	555	659
減価償却費	136	182	133	977	1,427	1,121	139
租税公課	8	10	2	3	22	7	6
貸倒引当金繰入	-	-	-	7	7	-	-
その他	23	25	31	20	99	39	16
営業利益	1,222	1,234	1,259	641	4,357	327	1,324
営業外損益	7	449	2	9	435	12	2
経常利益	1,230	785	1,257	650	3,921	315	1,326
特別損益	76	169	79	21	345	343	278
税引前四半期純損益	1,154	616	1,178	629	3,576	28	1,049
法人税、住民税及び事業税	536	400	549	616	2,100	2	47
法人税等調整額	20	92	16	327	383	12	400
四半期純損益	598	308	613	339	1,859	18	603

(注)「証券業経理の統一について」の改正に伴い、前年度第1四半期の実績について組替えて表示しております。

7. ネットストックにおける口座数等

第84期上期

年月		平成11年 4月末	平成11年 5月末	平成11年 6月末	平成11年 7月末	平成11年 8月末	平成11年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		4,097 (854)	5,226 (1,129)	6,401 (1,175)	8,679 (2,278)	10,586 (1,907)	13,286 (2,700)
ネットストック信用口座数 (増減数)		427 (68)	531 (104)	651 (120)	803 (152)	1,067 (264)	1,418 (351)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	14,569	12,455	20,139	26,819	28,068	39,609
	売買代金 (単位:百万円)	11,434	9,561	17,989	27,287	26,995	38,689

第84期下期

年月		平成11年 10月末	平成11年 11月末	平成11年 12月末	平成12年 1月末	平成12年 2月末	平成12年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		18,085 (4,799)	20,823 (2,738)	22,714 (1,891)	24,815 (2,101)	27,577 (2,762)	29,768 (2,191)
ネットストック信用口座数 (増減数)		2,987 (1,569)	3,681 (694)	4,136 (455)	4,539 (403)	5,007 (468)	5,453 (446)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	94,385	146,952	141,655	153,773	181,408	211,176
	売買代金 (単位:百万円)	92,902	170,220	163,266	180,021	234,337	248,548

第85期上期

年月		平成12年 4月末	平成12年 5月末	平成12年 6月末	平成12年 7月末	平成12年 8月末	平成12年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		30,226 (458)	30,856 (630)	31,842 (986)	32,739 (897)	34,206 (1,467)	35,118 (912)
ネットストック信用口座数 (増減数)		5,847 (394)	6,239 (392)	6,780 (541)	7,470 (690)	8,201 (731)	8,780 (579)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	190,054	195,546	244,315	230,677	238,915	237,761
	売買代金 (単位:百万円)	202,550	211,881	242,515	232,400	257,194	235,491

第85期下期

年月		平成12年 10月末	平成12年 11月末	平成12年 12月末	平成13年 1月末	平成13年 2月末	平成13年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		35,638 (520)	36,649 (1,011)	38,017 (1,368)	39,518 (1,501)	42,397 (2,879)	45,353 (2,956)
ネットストック信用口座数 (増減数)		9,052 (272)	9,552 (500)	9,990 (438)	10,141 (151)	10,896 (755)	11,607 (711)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	266,295	289,533	333,601	329,181	374,035	522,513
	売買代金 (単位:百万円)	251,411	252,883	277,347	283,804	301,900	426,629

第86期上期

年月		平成13年 4月末	平成13年 5月末	平成13年 6月末	平成13年 7月末	平成13年 8月末	平成13年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		48,153 (2,800)	51,396 (3,243)	53,910 (2,514)	57,715 (3,805)	60,278 (2,563)	63,100 (2,822)
ネットストック信用口座数 (増減数)		12,203 (596)	12,873 (670)	13,672 (799)	14,399 (727)	15,209 (810)	16,417 (1,208)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	544,373	575,337	449,917	430,793	554,559	521,489
	売買代金 (単位:百万円)	474,530	538,348	396,759	364,249	462,512	413,319

第 86 期下期

年月		平成 13 年 10 月末	平成 13 年 11 月末	平成 13 年 12 月末	平成 14 年 1 月末	平成 14 年 2 月末	平成 14 年 3 月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		65,772 (2,672)	67,104 (1,332)	68,366 (1,262)	70,238 (1,872)	72,292 (2,054)	74,106 (1,814)
ネットストック信用口座数 (増減数)		17,575 (1,158)	18,344 (769)	18,999 (655)	19,711 (712)	20,337 (626)	20,919 (582)
ネットストック を通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	613,945	572,121	553,366	516,670	570,464	773,679
	売買代金 (単位:百万円)	502,760	471,598	397,715	369,197	427,763	672,706

第 87 期上期

年月		平成 14 年 4 月末	平成 14 年 5 月末	平成 14 年 6 月末	平成 14 年 7 月末	平成 14 年 8 月末	平成 14 年 9 月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		75,638 (1,532)	77,265 (1,627)	79,226 (1,961)	81,087 (1,861)	82,671 (1,584)	84,018 (1,347)
ネットストック信用口座数 (増減数)		21,471 (552)	21,871 (400)	22,250 (379)	22,797 (547)	23,297 (500)	23,614 (317)
ネットストック を通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	622,829	616,338	519,679	620,032	544,769	495,589
	売買代金 (単位:百万円)	533,392	563,826	469,025	543,582	450,273	416,549